

平成 25 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	各種がん検診	予算事業名		担当課	健康福祉課						
会計名称	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	所属長名	藤 充子						
総合計画での位置づけ	すべての町民が健康やかに暮らせるまちをつくる			担当責任者名(記入者)	持松 可奈子						
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	がん対策基本法							
事業の対象	40歳以上住民(子宮がん検診は20歳以上、乳がん検診は30歳以上)		実施期間	【開始年度】	平成 -1988 年度						
事業の目的	死亡原因1位であるがんの早期発見および早期治療をすすめる		事業の内容	【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし						
改善策の具体的な取り組み(当初)	生活習慣病予防健診など他の健診と同時実施、働く世代のため土曜日・日曜日に健診を行い、受診しやすい環境を整える。精密検査未受診者へ対しては、勧奨の通知および電話による確認を行う。		改善策の具体的な取り組み(二次評価後)	国のガイドラインに基づき、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診を実施。全対象者へ健診申込書を送付、健診の実施、健康管理システムによる健診結果の管理・精密検査結果の管理、精密検査未受診者へは受診勧奨を行う。							
事業費及び財源内訳(千円)			事業活動の実績(活動指標)								
項目	24 年度決算	25 年度予算	9月末の執行状況	25 年度決算	項目	単位	24 年度実績	25 年度予定	9月末の実績	25 年度実績	
事業費	直接事業費	13,283	13,495	12,928	胸部レントゲン受診率	%	62.4	70		78.14	
	人件費	3,790	3,458	3,458							
	合計	17,073	16,953	16,386							
財源内訳	国庫支出金	783	834	559	胃がん検診受診率	%	35.6	35		30.34	
	県支出金										
	地方債				大腸がん検診受診率	%	56.2	60		53.09	
	その他	1,145	1,600	1,227							
	一般財源	15,145	14,519	14,600	子宮がん検診受診率	%	53.1	60		59.09	
事務量	① 人工数	0.52	0.49	0.49							
	② 人件費単価	7,289	7,073	7,073							
	③ 補助事業人件費										
	人件費(①×②-③)	3,790.28	3,458.70	3,458.70							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)			26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	5年間の合計			
			14,094	14,094	14,100	14,110	14,110	70,508			
成果指標	各種がん検診精密検査受診率		区分年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標 29 年度				
指標設定の考え方	がん検診の目的はがんの早期発見・早期治療であり、精密検査早期受診を促す必要がある。精密検査受診率80%に満たない大腸がん検診の精密検査受診率とする。		実績	71.1	68.4						
			目標	75	75	75	80				
今年度の課題への対応状況(途中経過)	各種がん検診の精密検査受診勧奨を継続して実施しており、精密検査受診の状況についてアンケート調査を実施、未回答の方は電話連絡を行っている。										
事業の一次評価	自己評価(担当者)	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。 2 1	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B	自己の課題認識	がん検診は国のガイドラインに基づき実施しており、受診率等は国の目標値に達している。今後も受診率の向上のため継続して啓発を実施していく必要がある。		
			町民ニーズへの対応	5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 町民ニーズを捉えたものと言えない。 2 1	4						
			町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 町が関与すべきでない。 2 1	4						
		有効性	事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 3 町民が満足していない。 2 1	3						
			成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 3 問題を解決できる見込みが全く無い。 2 1	4						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 3 施策推進につながらない。 2 1	4						
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 3 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。 2 1	4							
		コスト効率	コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 3 成果実績に対して、予算額が過大である。 2 1	3						
			受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 3 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。 2 1	4						
			妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。 2 1	4					
		町民ニーズへの対応		5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 町民ニーズを捉えたものと言えない。 2 1	4						
		町の関与の妥当性		5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 町が関与すべきでない。 2 1	5						
所属長の課題認識	有効性	事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 3 町民が満足していない。 2 1	4							
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 3 問題を解決できる見込みが全く無い。 2 1	3							
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 3 施策推進につながらない。 2 1	4							
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 3 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。 2 1	3							
		コスト効率	コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 3 成果実績に対して、予算額が過大である。 2 1	3						
			受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 3 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。 2 1	4						

事務事業名	各種がん検診	予算事業名		担当課	健康福祉課
会計名称	一般会計	予算科目	4 款 1 項 4 目	所属長名	藤 充子
総合計画での位置づけ	すべての町民が健やかに暮らせるまちをつくる			担当責任者名（記入者）	持松 可奈子
				電話番号（内線）	
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等	がん対策基本法	
事業の対象	40歳以上住民(子宮がん検診は20歳以上、乳がん検診は30歳以上)		実施期間	【開始年度】	平成 -1988 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の目的	死亡原因1位であるがんの早期発見および早期治療をすすめる		事業の内容	国のガイドラインに基づき、胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診を実施。全対象者へ健診申込書を送付、健診の実施、健康管理システムによる健診結果の管理・精密検査結果の管理、精密検査未受診者へは受診勧奨を行う。	
改善策の具体的取り組み（当初）	生活習慣病予防健診など他の健診と同時実施、働く世代のため土曜日・日曜日に健診を行い、受診しやすい環境を整える。精密検査未受診者へ対しては、勧奨の通知および電話による確認を行う。		改善策の具体的取り組み（二次評価後）	国の目標とするがん検診受診率50%は達成。胃がん検診のみ未達成だが、全世帯実施の検診申し込み票の調査結果で対象者の21%が会社での検診受診または病院で受診する予定である、と把握している。	

（自己評価）	妥当性	目的の妥当性	4	B	B	4	目的の妥当性	妥当性	一次評価	
		町民ニーズへの対応	4				4			町民ニーズへの対応
		町の関与の妥当性	4				5			町の関与の妥当性
	有効性	事業の効果	3	B		4	事業の効果			有効性
		成果向上の可能性	4			3	成果向上の可能性			
		施策への貢献度	4			4	施策への貢献度			
	効率性	手段の最適性	4	B		3	手段の最適性			効率性
		コスト効率	3			3	コスト効率			
		受益者負担の適正	4			4	受益者負担の適正			
課題認識	がん検診は国のガイドラインに基づき実施しており、受診率等は国の目標値に達している。今後も受診率の向上のため継続して啓発を実施していく必要がある。				自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。				課題認識	
					精密検査受診率向上のための具体策の検討および啓発に力を入れる必要がある					

施策を踏まえた判断	二次評価（所属長）	<input type="checkbox"/>	一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。		一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。
		<input type="checkbox"/>	町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。		行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 【 評価 A : 計画どおり事務事業を進めることが適当である。 】 当事業は「町おこし」の施策として考えるべきレベルであり、全国どころか世界的にも稀にみるほどの事業である。内容もその後のフォローアップも充実したこの健診を広くアピールし、受診者を増やす工夫をされたい。 なお、未受診者については分析を行い、ターゲットを定めて広報戦略をたてていただきたい。町の魅力として人口増に結びつくことを期待する。
------------	------	--

経営者会議の最終判断	事業の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。	コメント欄